



守屋多々志作  
「ウヰールに六段の調(ブームスと戸田伯爵極子夫人)」

# 大垣市議会だより

発行：大垣市議会 編集：市議会だより編集委員会 TEL：0584-47-8073

## 大垣市民の誓い

私たちは 水を生かし  
緑を広げ 安全に努め  
心を育て 助け合います

<インターネットURL>  
大垣市議会 検索

### 水の都おおがき たらい舟



## 第1回市議会定例会 平成28年度 当初予算などを可決

### 平成28年度重点プロジェクトと主な事業

#### 「地域活力創造」

大垣駅南口に新たに下りエスカレーターを設置するとともに、老朽化した上りエスカレーターも更新し、駅周辺の利便性向上に取り組む。

#### 「安全・安心」

地震や水害をはじめ、あらゆる災害に対応可能な新庁舎の建設に向け、実施設計に着手する。

日新幼保園の改築を早期に完了するとともに、三城保育園と小野幼稚園を統合した「東部幼保園」の実設計など、保育施設の安全性を確保する。

#### 「環境・エネルギー」

エネルギー使用量の「見える化」による省エネ・節電を推進するため、家庭用エネルギー管理システム(HEMS)の設置に対して補助する。

#### 「子育て日本一」

大垣駅南街区市街地再開発事業において整備が進められている再開発ビルの北棟2階に、本市の子育て支援の拠点となる「新子育て総合支援センター」を開設する。

#### 「かがやきライフ」

市制100周年を迎える平成30年に、節目の年にふさわしい記念事業を実施するため、基本構想を策定する。

### 定例会日程

3月 2日	本会議(提案説明) 文教厚生委員会、議会運営委員会
9日	本会議(一般質問)
11日	子育て支援日本一対策委員会 市民病院に関する委員会
14日	建設環境委員会
15日	経済産業委員会
16日	文教厚生委員会
17日	企画総務委員会
18日	議会運営委員会、本会議

第1回市議会定例会を3月2日から18日までの日程で開催しました。初日には、大垣市功労章を授与することについてなど2議案を先議し、市長から平成28年度予算など49議案について提案説明を受けました。そのうち、年金生活者等支援臨時福祉給付金に係る一般会計補正予算をただちに文教厚生委員会において審査し、同日可決し

ました。9日には、12名の議員が福祉や教育、防災など市政全般にわたる一般質問を行い、11日から17日には各委員会において付託議案の審査を慎重に行いました。18日の最終日には、各委員長が審査結果の報告を行い、市長提出議案46議案を可決し閉会しました。

### 可決された主な議案

#### 平成28年度当初予算

◇一般会計が588億7000万円、前年度比1.7%減、特別会計は554億6200万円、3.2%増、企業会計は390億2900万円、1.6%増、総額1533億6100万円、0.9%の増となっている。

#### 補正予算

◇国の補正予算において創設された「地方創生加速化交付金」を財源として、ユネスコ無形文化遺産の候補として提案されている「大垣祭の軸行事」の魅力をPRするための映像制作事業費1000万円、漫画「聲の形」や「おおむ物語」などの地域資源を活用したクールおおがき推進事業費6000万円のほか3事業に合計7800万円を計上など。

#### 条例等

◇大垣市公契約条例の制定  
公契約に関する基本理念を定め、公契約の適正な運用及び地域経済の発展等を図るため、必要な事項を規定するもの。

# 一般質問

3月9日に  
一般質問を  
行いました

## 子育て支援策について

日比野 芳幸

**質問**…新子育て総合支援センターが駅南口に開所されるにあたり、農協施設等との連携など、立地を生かした取り組みや運営方針を問う。また、現在の子育て総合支援センターとの役割分担については。

**答弁**…新子育て総合支援センターは、交流、相談、情報提供、人材育成を柱に、交通ターミナルに近い立地を生かし、子育て中の保護者のリフレッシュや負担軽減のための一時預かり事業など、新たな事業展開を図っていく。

また、大垣市商店街振興組合連合会などと連携した講座や、JAにしみのとの連携についても検討していく。現在の子育て総合支援センターについては、人材育成機能の充実や貸館機能を維持していく。

## 大型施設維持、建てかえのための西濃地域での連携について

粥川 加奈子

移住施策については、子育て世代の住宅取得支援策などを引き続き実施し、サービスの提供に努めていく。

**質問**…市民会館や文化会館などの大型施設が老朽化し、平成28年度中に公共施設等総合管理計画を策定する予定だが、人口減少社会の今、過去同様の方法では非効率であり、財政的にも立ち行かなくなると考える。ならばその用途ごとに、西濃圏域全体で考え、見直しや統廃合も含めて議論する機会を設け、協力を構築してはどうか。

**答弁**…財政状況の厳しい状況の中、人口減少や施設の老朽化に対応するためには、財政負担を考慮し、公共施設などの最適な配置を検討していく必要がある。

本市の公共施設は600施設あり、今後40年間に必要な更新費用は年間約209億円の見込みである。今後、こうした現況や将来見通しを踏まえ、まずは、本市の公共施設などの課題の抽出や分析をさらに進めながら、平成28年度中に公共施設などの管理に関する基本的な考え方を示す予定である。

## 「チーム学校」の実現による教員の多忙化解消と不登校への対応充実

北野 ひとし

ある。

なお、西濃地域での協議会設置については今のところ考えていない。

**質問**…本市の小中学生の不登校出現率は高い。不登校には前兆となるサインがあるが、教員が多忙なため、子どもの変化に気づけず早期対応ができないのではないか。子どもと接する時間をふやすためには「チーム学校」※を実現することが必要だと考える。子育て日本一を目指す本市としての今後の方針を問う。

**答弁**…本市では、不登校に関する相談や学習支援をするほほえみ相談員の配置をはじめ、多くの専門スタッフを置き、学力向上や多忙化解消に取り組んでいる。これにより、教職員が子どもたちと向き合う時間をふやすことができ、不登校の未然防止にもつながると認識している。学校復帰を目指して大学生を派遣して支援するメンタルフレンド事業などで、状況が改善した児童生徒が増加しているの

で、今後も事業の充実を図っていく。

教員が心にゆとりをも

## 多様な就労支援による人口社会減への挑戦

空 英明

ち、子どもたちが楽しい学校生活を送れるよう、多忙化の軽減、不登校への対応の充実を努めていく。

※教員に加えて多様な専門スタッフを配置し、様々な業務を連携・分担してチームとして職務を担う体制

**質問**…人口社会減への挑戦には、Uターン就職とキャリアを活かした中途採用の促進が有効である。

**答弁**…キャリアを活かしたUターン・Iターン就職支援については、西濃圏域の市町や企業等の魅力を中途就職専門サイトに一体的に紹介していく。

また、首都圏などで開催する移住や就労支援等のガイダンスへ積極的に参加し、今後も、企業説明だけでなく、住宅取得支援、子育て支援など一体的なPRに努めていく。

学生の就労支援については、大垣商工会議所が、企業の人事担当者から直接話を聞けるリアル大垣合同企

業展を実施するなど、学生への積極的な情報発信に努めている。

今後は、企業が首都圏などへ進学した学生に向けて自社の魅力を直接紹介するなどの求人活動を積極的に進めようという取り組みを進めていく。

## 高齢者運転免許証自主返納支援制度について

中田 ゆみこ

**質問**…高齢化が進む中、いかに高齢者の安全・安心を確保するかは緊急の課題である。特に、高齢者の交通事故は増加傾向にあり、運転に不安を感じる方に免許証の自主返納を促す支援制度が各地で広がっている。

**答弁**…高齢者の運転による事故では、加害者となるおそれがあり、運転を不安に思う方が、免許証の自主返納制度を利用することは、有効であると考えられるため、交通安全指導などの機会に、免許証の自主返納制度について啓発を行っていく。

免許証の自主返納支援制度については、一部の自治体などで、運転経歴証明書の交付手数料の助成やバスやタクシーなどの公共交通機

関の利用料金の割引などの取り組みが行われている。

今後は、このような支援制度について、交通事故防止対策だけではなく、高齢者への総合的な生活支援策のひとつとして、調査研究するとともに、免許証を自主的に返納しやすい環境をつくるために、バスなどの公共交通の維持に努めていく。

## 今後の防火・防災対策について

関谷 和彦

**質問**…南海トラフ巨大地震の危惧を踏まえ、災害が起きた時の防災活動の展開を考える必要がある。

**答弁**…消防団員確保のための減税制度は、県において、事業税の優遇措置に関する条例を本年4月から施行する。入団しやすく、活動しやすい環境づくりのためには、事業所の理解と協力が不可欠であり、積極的に制度の周知を図っていく。

消防団員数が定数を満たしていない中、大学生の加入促進を図ることは、団員確保に向けた有効な方策の

ひとつであるため、活動のあり方や役割の整理などについて、大学や消防団と協議していく。

市と消防本部で情報共有を図り、それぞれの役割に応じて時代に即した機材を整備するよう、連携・協力していく。

土曜授業について

長谷川 つよし

質問：今年度から始まった土曜授業に対し、生徒、保護者などからさまざまな意見をいただく。そこには土曜授業を行なう意図や意義が十分に理解されていない現状がある。あらためて、その周知を徹底するとともに、土曜授業を単なる学習機会の増加にとどめるのではなく、地域による学校づくりの場にも活用すべきと考える。市の所見を問う。

答弁：本市の土曜授業は、ふるさと大垣に誇りと愛着をもち、大垣のすばらしさを語れる子どもたちを育成するため、豊富な知識や経験をもつ方々の協力を得ながら、ふるさと大垣科の学習を中心に実施している。

土曜授業の意義を市民の皆様にご理解いただくため、広報への掲載やリーフレットの配付など、広報活動を進めるとともに、土曜授業の参観の機会を設けて

いる。

また、ふるさと大垣科推進委員会を設置し、市民の皆様の幅広い意見の収集に努めるとともに、教職員対象のアンケートを実施して、指導しやすい体制づくりに生かしていく。

養老鉄道の存続について

横山 幸司

質問：養老鉄道養老線の存続のための基本合意に至ったことは大変喜ばしいことであるが、各市町の財政負担への不安がつきまとうことになり、長く存続するため、どのような方針で経営改善を行っていくのか。また、沿線市町の方や観光客の利用を促進するため、さらなる努力が必要になると思うが小川市長の決意を。

答弁：養老鉄道については、近鉄より、平成29年度から公有民営方式へ事業形態を変更する提案があった。そのため、本市を含む沿線市町は、事業形態や経営改善など、現在抱える課題について、検討・協議を行ってきた。3月1日には新たな事業形態へ移行することで存続させていく基本合意をしたところである。平成29年中を目途に、沿線市町などが出資して設立する法人が鉄道施設の保有、管理を行い、養老鉄道が引

き続き運行を担う体制に移行させるものとしている。

また、事業形態移行後の経営改善については、財政負担を軽減させるため、近鉄からの拠出金や人件費の削減などについて現在も協議を継続し、平成27年度末には、詳細を定めた確認書を取りまとめる予定である。

今後、さらなる経営改善を求めるとともに、関係者が一丸となり取り組んでいく。

木質建築の振興と、森と水の都大垣の発展について

田中 孝典

質問：本市の総面積のうち52・7%を森林が占めており、水の都大垣は森の都大垣でもある。木を植え、育て、材として使うことは、水を育むことでもある。従来の木造建築に加えて、近年は直交集成板（CLT）という技術により木造中高層建築も可能となった。今後の施策を問う。

答弁：本市では、学校や幼稚園など、公共施設の建築にあたり、建築物の特徴や法的規則、用途などを考慮し、木造化や内装木質化を図っている。

また、地域材の有効活用と需要拡大を促進するため、県産材を使用して建築

した木造住宅の部材を産直住宅建設団体が負担する経費に支援を行っている。

今後も、間伐対策の推進や森林の適正な管理などを行い、木材生産及び供給体制の整備を進め、国の動向を注視しながら新たな木材活用を通じた産業振興について研究していく。

公契約条例について

中田 としや

質問：市が発注する工事などの契約を公契約という。事業者の適正な労働基準の確保並びに市内事業者の活用による地域経済の発展を目的として、今定例会に公契約条例の制定に関する議案が提出された。

下請業者の適正な労働条件を守るため、条例の中で、賃金の下限額を設定してはどうか。

答弁：地方公共団体における公契約については、過当競争による低価格入札により、下請業者や業務従事労働者へのしわ寄せが懸念されるなど、新たな課題が発生している。また、工事などの品質確保に当たっても、適正な公契約の締結や労働環境の低下防止などが望まれている。

最低賃金法により定められた最低賃金を上回る労働報酬下限額を規定するこ

とについては、違憲あるいは違法との解釈もあり、労働報酬下限額を規定することは適当ではないと判断したものである。

ヤナゲンの閉店について

笹田 トヨ子

質問：ヤナゲン閉店の新聞報道があり、まちなかに住みながら買い物難民がでると心配の声が上がっている。本市は中心市街地活性化のためにさまざまな事業やまちなか居住策などを進め、この秋に大垣駅南街区再開発ビルが完成する中、唯一のスーパーが閉店することは重要な問題と認識し、本市としての対策を求める。

答弁：ヤナゲンB館については、老朽化のため、耐震改修、食料品スーパー併設のマンションへの建て替えの相談があり、国の補助制度を活用した建て替えについて協議を進めてきた。ヤナゲンは、中心市街地の大事な商業施設であるとの認識のもと、存続を再三にわたり要望し、本年1月には、あらためて要望書を提出した。しかし、事業採算性の観点から建て替えは困難とのことであり、B館を売却する契約を締結したとの報告を2月末に受けた。

なお、平和堂では、食料

品スーパーを駅南口周辺で代替店舗を確保する意向で、現在、候補地を検討されている。

新庁舎について

岡田 まさあき

質問：平成19年の企画総務委員会で、耐震工事について検討することが報告された。しかし、4年前から新庁舎建設案が提出された。積み立てている基金50億と合併特例債50億円の計100億円で建設をするのか。人口減少社会で税収が減り、公共施設や道路・下水道などの長寿命化や更新費用が必要である。耐震工事のみにすべきでは。

答弁：本庁舎の改築は、耐震性の不足に加え、事務量の増加による分庁舎化など、多くの課題があり、費用対効果を考え、新庁舎の建設が適当であると判断した。

庁舎本体事業費については、近年の建築単価の高騰や液状化対策を要する費用が増嵩しているため、来年度の実設計を踏まえ算出していく。

財源については、公共施設整備基金や合併特例債を活用していく。各方面のご意見を伺いながら、市民の集う庁舎を目指し、平成32年度完成に向け進めていく。

